

2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年1月25日

上場会社名 株式会社ナガワ 上場取引所 東
 コード番号 9663 URL <https://group.nagawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 修
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 新村 亮 TEL 03-5288-8666
 四半期報告書提出予定日 2021年2月5日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	21,233	0.5	3,222	25.1	3,462	25.4	2,314	31.8
2020年3月期第3四半期	21,128	1.6	2,576	△9.6	2,760	△7.9	1,756	△10.4

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 3,079百万円 (74.0%) 2020年3月期第3四半期 1,769百万円 (5.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	148.59	—
2020年3月期第3四半期	113.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	50,589	46,820	92.6	3,005.49
2020年3月期	49,917	44,678	89.5	2,867.61

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 46,820百万円 2020年3月期 44,678百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※2020年3月期の期末配当は、1株当たり25円の普通配当に1株当たり35円の特別配当を加えたものとなっております。

また、2021年3月期の期末配当は1株当たり25円の普通配当に1株当たり35円の特別配当を加えたものとなっております。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	3.4	4,500	27.3	4,700	26.4	3,000	42.5	192.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	16,357,214株	2020年3月期	16,357,214株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	778,746株	2020年3月期	776,869株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	15,579,388株	2020年3月期3Q	15,504,571株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益 (円、銭)
当連結累計期間	21,233	3,222	3,462	2,314	148.59
前連結累計期間	21,128	2,576	2,760	1,756	113.32
前年同期増減率(%)	0.5	25.1	25.4	31.8	31.1

当第3四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による社会・経済活動の急速な停滞の影響から景気及び先行きは非常に厳しい状況となりました。経済活動の再開に伴い足下の景気動向に持ち直しの動きが見られたものの、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、モジュール・システム建築事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、事務所、工場、倉庫、店舗等の民間設備投資需要の減退、先送りの煽りを受け苦戦を強いられました。その一方で、積極的にM&Aを実施しゼネコンをグループ化し、新しい分野の開拓、人材の融合も含め体制整備に注力してまいりました。

ユニットハウス事業におきましては、レンタルが好調に推移し、その需要に対応すべく自社工場の生産能力増強および各需要地区での協力委託工場の新規開設を行うことで積極的に貸与ハウスの生産拡大に努めてまいりました。さらに、工場からデポセンターへの移動を施策的に実施し、繁忙期に適時・適地からの効率的な物流が可能な体制の整備にも注力してまいりました。また、展示場での販売促進キャンペーンが好調に推移し、特に利益率の高い中古販売が利益をもたらす結果となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は212億3千3百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益は32億2千2百万円(前年同期比25.1%増)、経常利益は34億6千2百万円(前年同期比25.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億1千4百万円(前年同期比31.8%増)となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績を適切に評価するため、従来、「全社費用」に含めておりました経費の一部を各報告セグメントに配分する方法に変更をしており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の組み替えた数値で比較分析しております。

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書計上額
	ユニットハウス事業	モジュール・システム建築事業	建設機械レンタル事業	計		
売上高	17,845	2,662	725	21,233	—	21,233
営業利益	2,954	271	30	3,256	△33	3,222

(ユニットハウス事業)

ユニットハウス事業におきましては、販売は常設展示場での特注ハウスの品揃え強化や、展示会キャンペーンの強化実施に努め、提案営業を強化してまいりました。中古販売に関しては、施策的に進んでいた販売抑制を解除し流通を促し利益をもたらす結果となりました。レンタルは旺盛な需要に対応するため、生産体制強化・物流体制の強化はもちろん、施策的に工場からデポセンターへの準備移動を行い効率的な出荷体制の確立に努めてまいりました。コロナ禍の状況下、医療機関への仮設診療所、PCR検査所、治療室等の緊急的な需要に対し優先的に出荷対応してまいりました。

この結果、当事業のセグメント売上高は178億4千5百万円(前年同期比6.2%増)となりました。また、セグメント利益は、29億5千4百万円(前年同期比24.6%増)となりました。

(モジュール・システム建築事業)

モジュール・システム建築事業におきましては、建設業界全般が新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け民間設備投資需要の減退による苦戦を強いられました。その一方で、M&Aを積極的に行いゼネコンをグループ会社とし新しい分野の開拓、人材の融合も含め今後の拡大を見据えた展開に注力してまいりました。

海外におきましては、タイにおいても新型コロナウイルス感染症の影響はありましたが、日系企業進出案件などを積極的に受注してまいりました。

この結果、当事業のセグメント売上高は、26億6千2百万円（前年同期比21.4%減）となりました、また、セグメント利益は、2億7千1百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

(建設機械レンタル事業)

建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事発注は減少、民間設備投資においては、主に観光産業の停滞により沈滞傾向でありました。このような環境下で地域に密着した営業活動の強化、貸与資産管理の緻密化による資産効率の向上、固定費の圧縮に努めてまいりました。

この結果、当事業のセグメント売上高は7億2千5百万円（前年同期比23.4%減）となりました。また、セグメント利益は、3千万円（前年同期比11.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ16億5千1百万円減少し、235億8百万円となりました。その主な要因は、電子記録債権が4億5千9百万円増加した一方、現金及び預金が17億6千6百万円、売掛金が5億9百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ23億2千2百万円増加し、270億8千万円となりました。その主な要因は、投資有価証券が17億5千1百万円、貸与資産が7億7千6百万円、その他の有形固定資産が1億4千1百万円それぞれ増加した一方、繰延税金資産が3億9千7百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ6億7千1百万円増加し、505億8千9百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ14億3千2百万円減少し、36億2千7百万円となりました。その主な要因は、その他の流動負債が8億9千9百万円、買掛金が2億8百万円、未払法人税等が1億6千4百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ3千8百万円減少し、1億4千万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億7千1百万円減少し、37億6千8百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ21億4千2百万円増加し、468億2千万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が13億8千万円、その他有価証券評価差額金が7億6千5百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、92.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期通期連結業績予想につきましては、最近の経営環境および業績動向を踏まえ、新型コロナウイルス感染症に伴う事業活動および業績への影響はあるものの、ユニットハウス事業の販売及びレンタルは当初想定していた影響がほぼなく、販売及びレンタルが好調に推移していることから業績予想の修正をいたしました。

詳細につきましては、本日（2021年1月25日）公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、これらの予想は、今後において新型コロナウイルス感染症の感染状況が大幅に悪化しない前提で作成しており、これらの事例が発生した場合には、今回の予想が修正される可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,575	12,809
受取手形	1,897	1,882
電子記録債権	1,618	2,077
売掛金	4,775	4,266
商品及び製品	1,767	1,777
仕掛品	132	212
原材料及び貯蔵品	204	247
その他	188	236
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	25,159	23,508
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	7,866	8,643
建物及び構築物(純額)	1,646	1,629
土地	6,442	6,466
建設仮勘定	7	8
その他(純額)	151	293
有形固定資産合計	16,115	17,041
無形固定資産	126	195
投資その他の資産		
投資有価証券	6,994	8,745
敷金及び保証金	553	562
繰延税金資産	674	277
その他	295	258
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	8,516	9,843
固定資産合計	24,757	27,080
資産合計	49,917	50,589

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,069	1,860
未払法人税等	690	526
賞与引当金	234	147
役員賞与引当金	64	36
関係会社整理損失引当金	56	9
資産除去債務	0	3
その他	1,943	1,043
流動負債合計	5,059	3,627
固定負債		
長期末払金	30	27
退職給付に係る負債	62	25
資産除去債務	80	81
その他	6	6
固定負債合計	179	140
負債合計	5,239	3,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	7,419	7,419
利益剰余金	36,708	38,088
自己株式	△1,731	△1,733
株主資本合計	45,251	46,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△572	193
為替換算調整勘定	△1	△1
その他の包括利益累計額合計	△573	191
非支配株主持分	—	—
純資産合計	44,678	46,820
負債純資産合計	49,917	50,589

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	21,128	21,233
売上原価	12,975	12,265
売上総利益	8,152	8,967
販売費及び一般管理費	5,576	5,745
営業利益	2,576	3,222
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	82	216
受取賃貸料	15	19
仕入割引	76	—
為替差益	2	—
雑収入	7	18
営業外収益合計	192	259
営業外費用		
支払手数料	4	—
為替差損	—	8
株式報酬費用	—	11
雑損失	4	0
営業外費用合計	8	20
経常利益	2,760	3,462
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	24
特別利益合計	0	24
特別損失		
固定資産処分損	22	17
投資有価証券評価損	21	—
関係会社整理損失引当金繰入額	40	—
特別損失合計	84	17
税金等調整前四半期純利益	2,676	3,468
法人税、住民税及び事業税	881	1,093
法人税等調整額	52	59
法人税等合計	934	1,153
四半期純利益	1,742	2,314
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,756	2,314

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	1,742	2,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	765
為替換算調整勘定	4	△0
その他の包括利益合計	27	764
四半期包括利益	1,769	3,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,785	3,079
非支配株主に係る四半期包括利益	△15	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	16,796	3,385	946	21,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	16,796	3,385	946	21,128
セグメント利益	2,370	214	27	2,612

(参考情報)

所在地別の売上高及び営業利益又は損失は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	インドネシア	タイ	合計
売上高				
外部顧客への売上高	20,957	70	100	21,128
所在地間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	20,957	70	100	21,128
営業利益又は損失(△)	2,645	△34	△34	2,576

(注) 全社費用は、日本に含めて表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,612
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△36
四半期連結損益計算書の営業利益	2,576

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	17,845	2,662	725	21,233
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	17,845	2,662	725	21,233
セグメント利益	2,954	271	30	3,256

(参考情報)

所在地別の売上高及び営業利益又は損失は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	インドネシア	タイ	合計
売上高				
外部顧客への売上高	21,124	—	108	21,233
所在地間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	21,124	—	108	21,233
営業利益又は損失(△)	3,258	—	△35	3,222

(注) 1. 全社費用は、日本に含めて表示しております。

2. インドネシアは、PT.NAGAWA INDONESIA INTERNATIONALが今後短期間のうちに清算が終了する見込みであり、営業活動を終了しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,256
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△33
四半期連結損益計算書の営業利益	3,222

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績を適切に評価するため、従来、「全社費用」に含めておりました経費の一部を各報告セグメントに配分する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法に基づき作成したものを開示しております。